

## 第4章 市民活動促進に関する基本的考え方と市の基本姿勢

### —「助け合いのコミュニティ」づくりと市民自治文化の創造を目指して—

#### 1 市民活動促進のための基本的考え方

私たちの社会で市民活動を促進していくためには、市民活動を積極的に支援する仕組みが必要です。そのためには、市民、企業、行政が、それぞれの役割や相互の関係について基本原則を確認しておく必要があります（図17）。

##### (1) 市民活動の基本原則 —市民活動の自主性・自立性の確保—

市民活動には様々な種類のものがありますが、基本的に、市民活動は市民が自主的に行うものであり、活動の自立性が最大限尊重されなければなりません。市民活動を行う人々や団体が、他から（特に行政機関や政治権力、営利団体などから）従属を強制されたり、活動に対する妨害や理不尽な干渉を受けるようなことがあってはなりません。

##### (2) 市民の役割 —市民自治文化の創造と発展—

市民活動の主役は、あくまで一人ひとりの市民です。周南市・周南地区には、すでに様々な市民活動の歴史と蓄積がありますが、さらに多くの市民が主体的に活動に参加したり、これを皆で支援したりするような文化（市民自治文化）を地域社会に根づかせていく必要があります。

そのためには、市民活動グループを、社会を運営していく主要セクターの主体として位置づけ、市民一人ひとりがコミュニティづくりや自治の担い手なのだという意識を高めていくことが求められます。

##### (3) 企業の役割 —「企業市民」としての役割—

企業の本務が、職業労働に基づく営利活動や生産活動にあることはいまでもありません。しかし、それとともに、「企業市民」という言葉があるように、企業には、本業以外の社会貢献活動を通して、市民とともに健全なコミュニティを築いていく役割も期待されています。特に、産業都市として多くの企業が立地する周南市・周南地区においては、企業の市民活動に対する理解や支援が、市民活動を促進していく上で重要な位置を占めていると考えられます。

##### (4) 行政の役割 —市民活動の側面的支援—

行政は、市民活動の自主性や多様性を尊重しつつ、その活動が円滑に行われるよう、市民活動に参加しようとする人々や団体を、公平に支援する必要があります。ここで

いう支援とは、行政が市民活動を支援するという一方的な関係としてではなく、地域社会の中で市民どうしが相互支援していくことを原則に、その活動環境を整えるための取り組みを展開し、側面的に支援していく施策として考える必要があります。

支援内容としては、市民活動に必要な資源（資金や情報・知識、活動場所等）の提供がまず考えられます。それとともに、市政に対する市民の参画機会を増やし、市民自治の領域を拡大することによって、市民と行政とのパートナーシップに基づく問題解決を目指していく必要があります。

また今後、市と市民活動グループがパートナーシップを確立し、連携・協働を推進していく上で、市民活動グループがその力を十分に発揮できるよう、それぞれの発展段階に応じた支援が必要と考えられます。

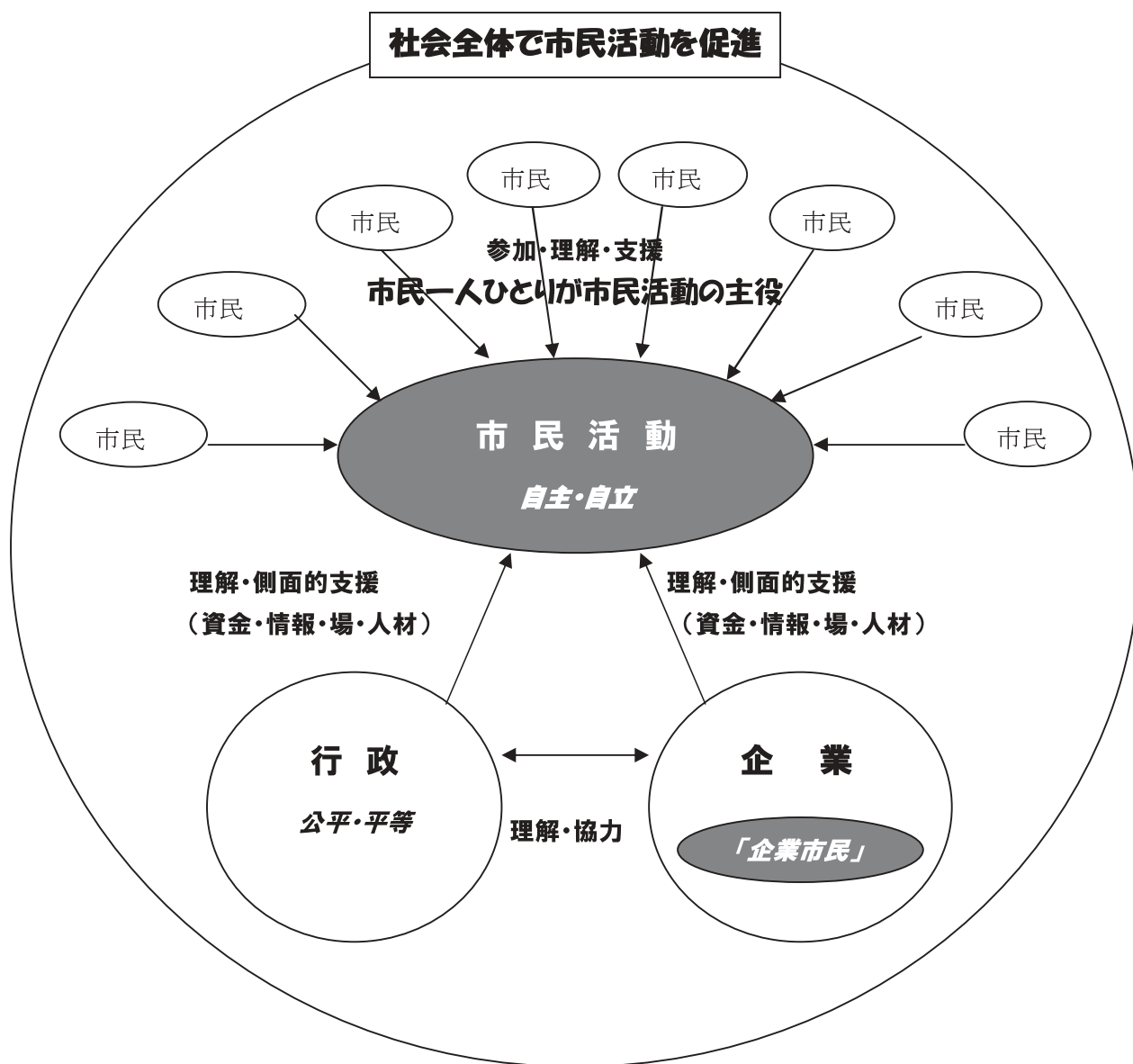


【写真】市民活動おいでん祭



【写真】市民活動リレー講座

【図 17】 市民活動促進のための基本的考え方



## 2 市民活動促進のための市の基本姿勢

市民活動の意義と役割を踏まえ、市民活動が十分にその力を発揮することができるように、本市は次のような姿勢で市民活動を促進します。

### (1) 自主性・自立性の尊重

市民活動は、その自主性・自立性にその特性があり、行政からの支援によりその特性を阻害しないことが最も重要です。支援にあたっては、行政への依存度を高めたり、活動に対して不当に干渉したり、癒着関係にならないよう留意し、地域社会の中で市民どうしが相互支援していくことを原則に、その活動環境を整えるための取り組みを展開し、側面的に支援します。

### (2) 先駆性・多様性の尊重

市民活動は、市民の自由な発想によって多様に展開されるものであり、行政が取り組みにくい分野で活動を展開しているもの、潜在的な市民のニーズをくみ取った活動をしているものなど、その内容は多彩です。

このため、これまで各部局ごとに行ってきた施策に加え、パートナーシップ確立に対応した行政組織の再編を図り、総合的な支援施策を市民活動の発展段階に応じて推進します。

### (3) 客観性・透明性の確保

市民活動の支援は、常に開かれたものであるべきで、その支援施策の情報は積極的に公表するなど客観性・透明性の確保に努めます。

### (4) パートナーシップの確立と連携・協働の推進

市民活動グループとの連携・協働を進める際には、市民活動の自立性を尊重しつつ、市民活動グループは行政から一方的に支援を受けるものではなく、まちづくりにおいて行政とは異なった役割を持つ対等なパートナーであるという認識のもと、共通する目的の達成に向けて努力するとともに、相互に補完し合いながら、成果と評価をも共有することを目指します。